



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	51,801	7.5	3,196	19.4	3,155	50.6	1,948	57.4
29年3月期第1四半期	48,175	△8.2	2,677	10.1	2,094	△12.5	1,237	△7.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,870百万円 (200.2%) 29年3月期第1四半期 623百万円 (△51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.94	—
29年3月期第1四半期	11.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	164,037	81,768	47.3	714.20
29年3月期	160,293	80,664	47.9	706.38

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 77,579百万円 29年3月期 76,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	7.8	4,600	6.8	4,500	34.4	2,800	38.2	25.78
通期	190,000	1.8	8,800	1.9	8,600	6.2	5,300	0.7	48.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	114,007,210株	29年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,382,807株	29年3月期	5,382,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	108,624,561株	29年3月期1Q	108,626,138株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は建設関連が伸び悩んだことなどにより、前年同期比1.1千台減の18.8千台となりました。輸出は前年同期と同水準となりました。

小型トラックの国内需要は、底堅い代替需要が継続しているものの、一服感もみられ、前年同期比0.3千台減の21.0千台となり、輸出も引き続き減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの需要は国内・輸出共に前年同期に比べ増加しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1トンピックアップトラックのタイ国内需要は前年同期に比べ増加しましたが、輸出は減少し、全体としては減少しました。

米国：乗用車の需要は減少しているものの、ピックアップトラック・SUVは引き続き堅調に推移しました。

中国：建設機械需要は公共投資関連の需要が継続しており、前年同期に比べ大幅に増加しました。

インドネシア：自動車需要は通貨の安定や資源価格の底打ちなどもあり、回復がみられました。

欧州：自動車需要は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は518億1百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は31億96百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は31億55百万円（前年同期比50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億48百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(自動車関連事業)

普通トラックの国内需要は減少しましたが、当社グループの国内向け部品の生産は堅調に推移し、輸出向けは前年同期と同水準となりました。小型トラック用部品の生産は、国内向けは堅調に推移したものの、輸出向けは産油国向けを中心に減少し、全体としては前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：1トンピックアップトラックのタイ総需要は減少しましたが、TSPKKグループの生産・販売は自動車メーカーのタイ国内への生産移管等もあり前年同期の水準を維持しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産・販売はピックアップトラック・SUVの需要継続や新規部品の生産開始等により、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：PT. PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は需要の増加により、前年同期に比べ増加しました。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は442億24百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は34億58百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社の生産・販売は国内・輸出共に好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加しました。当社子会社株式会社協和製作所の生産・販売は資源価格の上昇による鉱山機械需要の継続や排ガス規制前の駆け込み需要の継続により、売上高は前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) と普萊斯工業小型駕駛室(蘇州) 有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) の生産・販売は、需要の回復が続いており、前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は79億81百万円（前年同期比34.0%増）となり、セグメント利益は6億76百万円（前年同期比266.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,640億37百万円となり、前連結会計年度末比37億44百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、822億68百万円となり、前連結会計年度末比26億39百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加によるものであります。

純資産は、817億68百万円となり、前連結会計年度末比11億4百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日付で公表した予想を変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,456	20,235
受取手形及び売掛金	34,533	39,268
商品及び製品	1,351	1,137
仕掛品	9,601	9,179
原材料及び貯蔵品	1,095	1,237
未収還付法人税等	19	18
その他	3,251	3,539
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	70,297	74,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,926	12,647
機械装置及び運搬具(純額)	22,571	22,398
土地	31,915	31,897
その他(純額)	10,541	10,679
有形固定資産合計	77,954	77,623
無形固定資産		
その他	810	738
無形固定資産合計	810	738
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,280	1,379
投資その他の資産	10,024	9,762
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	11,230	11,068
固定資産合計	89,995	89,430
資産合計	160,293	164,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,834	24,446
電子記録債務	5,076	6,433
短期借入金	14,360	12,549
未払法人税等	909	1,261
賞与引当金	3,017	1,250
引当金	145	30
その他	6,742	10,017
流動負債合計	53,085	55,989
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	4,941	4,690
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	52	52
退職給付に係る負債	1,163	1,191
資産除去債務	409	410
その他	2,374	2,332
固定負債合計	26,543	26,279
負債合計	79,628	82,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	46,501	47,798
自己株式	△1,198	△1,198
株主資本合計	55,448	56,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	2,641
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,628	1,198
退職給付に係る調整累計額	△382	△262
その他の包括利益累計額合計	21,282	20,834
非支配株主持分	3,933	4,188
純資産合計	80,664	81,768
負債純資産合計	160,293	164,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	48,175	51,801
売上原価	42,111	45,203
売上総利益	6,064	6,597
販売費及び一般管理費	3,386	3,401
営業利益	2,677	3,196
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	70	70
その他	25	32
営業外収益合計	102	110
営業外費用		
支払利息	100	97
為替差損	575	41
その他	9	11
営業外費用合計	685	150
経常利益	2,094	3,155
特別利益		
固定資産売却益	17	0
保険差益	64	—
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	—	10
固定資産圧縮損	44	—
特別損失合計	48	12
税金等調整前四半期純利益	2,128	3,143
法人税、住民税及び事業税	932	1,103
法人税等調整額	△269	△301
法人税等合計	662	801
四半期純利益	1,465	2,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	1,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,465	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△138
為替換算調整勘定	△891	△453
退職給付に係る調整額	40	120
その他の包括利益合計	△842	△472
四半期包括利益	623	1,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536	1,500
非支配株主に係る四半期包括利益	86	369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,093	5,502	47,595	580	48,175	—	48,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	453	716	—	716	△716	—
計	42,356	5,956	48,312	580	48,892	△716	48,175
セグメント利益	3,454	184	3,639	12	3,652	△974	2,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,925	7,390	51,315	485	51,801	—	51,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	591	889	—	889	△889	—
計	44,224	7,981	52,205	485	52,690	△889	51,801
セグメント利益又は損失(△)	3,458	676	4,135	△17	4,118	△921	3,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△921百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。